

政策評価調書(24年度実績)

政策名	危機管理の強化	政策コード	I-9	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工労働部、農林水産部、土木建築部、企業局
-----	---------	-------	-----	-------	-----------------------------------

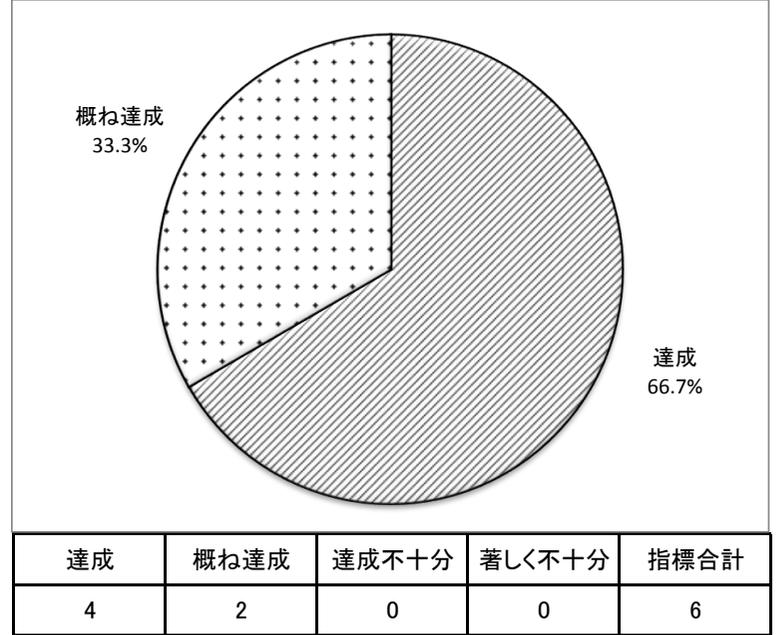
【I. 政策の概要】

地震、津波、台風等の自然災害に備え、自主防災組織の育成強化、防災教育・訓練の実施、災害時の要援護者対策、防災対策事業など減災社会づくりの推進や、新型インフルエンザ等の感染症や口蹄疫等の伝染病の発生予防とまん延防止体制の整備などを進める。

【III. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	災害に強い県土づくりの推進	達成	B
2	感染症・伝染病対策の確立	達成	A

【II. 構成施策の目標指標の達成状況】



【V. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

平成24年7月に発生した九州北部豪雨では、日田市、中津市、竹田市などが甚大な被害を受けた。この災害を県民すべてが自らのこととして受け止め、今後の防災体制の構築を図っていく必要がある。

日常生活の中で、防災教育や実行ある避難訓練を行うとともに、地域コミュニティにおける自主防災組織の活動をより高め、要援護者を地域で守る仕組みづくりなど災害時の被害を少なくする取組が必要である。

また、南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率は60～70%となっており、本県でも死者数が最大約2万2千人、建物の全壊・焼失数が最大約3万棟と甚大な被害が想定されている。

こうした災害に備えた防災・減災対策や災害に強い県土づくりは喫緊の課題であり、災害時の代替路となる東九州自動車道や地域高規格道路など基幹ネットワークの整備や玉来ダムをはじめ河川、護岸などの整備、広域防災拠点や避難路などの災害に強い社会資本整備が急務である。

＜自主防災組織活動実施率の推移＞ (単位: %)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
活動率	31	32.2	39.6	51	65.8

【IV. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—